

# 令和3年度 一般会計決算の概要

この資料は、令和3年度一般会計決算（速報値）の概要をとりまとめたものです。  
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。  
また、決算値を確定するにあたり必要な処理を行うとともに、毎年度必要な整理も行っています。

あらたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



# 一般会計決算の概要

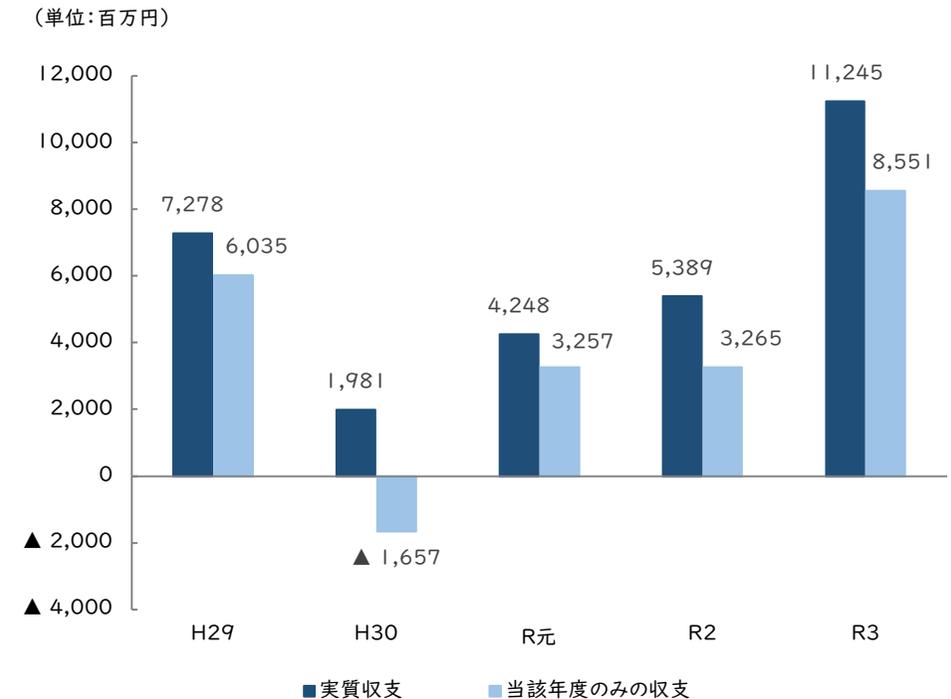
## 令和3年度の概要

- 令和3年度一般会計の決算は、歳入決算額2兆1,554億1,000万円、歳出決算額2兆1,342億5,600万円  
歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は112億4,500万円
- 市税収入は、8,389億200万円（前年度比49億6,800万円（▲0.6%）減）となり、2年連続の減収  
市税収納率は、過去最高の99.3%（前年度比+0.3ポイント）

## 決算額等の前年度比較

(単位:百万円)			
区分	R3年度	R2年度	前年度比増減
歳入決算額			
A	2,155,410	2,357,057	▲ 201,648
歳出決算額			
B	2,134,256	2,341,127	▲ 206,871
形式収支			
C=A-B	21,154	15,930	5,223
繰越財源			
D	9,908	10,541	▲ 633
<b>実質収支</b>			
E=C-D	11,245	5,389	5,856
前年度繰越金			
F	2,695	2,124	570
当該年度のみ収支			
G=E-F	8,551	3,265	5,286
執行残額	56,644	32,370	

## 実質収支等の推移

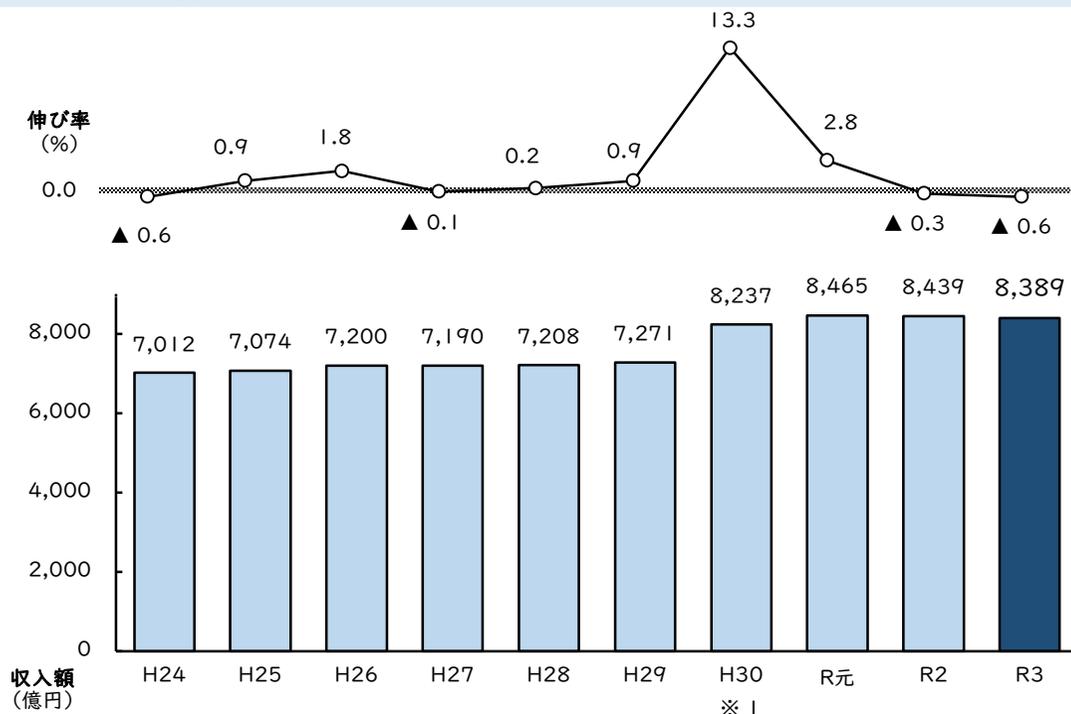


# 市税について①

## 市税決算の概要

- 市税全体では令和2年度から2年連続して減収  
 個人市民税は給与所得の減などにより23億円の減収  
 法人市民税は税制改正（法人税割のさらなる一部国税化）の影響などにより28億円の減収  
 固定資産税・都市計画税は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の影響などにより19億円の減収
- 市税収納率は、令和2年度までの徴収猶予の特例制度の繰越分が納付されたことなどにより、過去最高の99.3%（前年度比+0.3ポイント）となり、市税滞納額は、51億円（前年度比▲24億円）（※2）

## 市税決算額の推移



■市税増減収額の推移（億円）

年度	収入額	増減収額
H29年度	7,271	64
H30年度	8,237	966
R元年度	8,465	227
R2年度	8,439	▲ 26
R3年度	8,389	▲ 50

■市税収納率・滞納額の推移（%、億円）

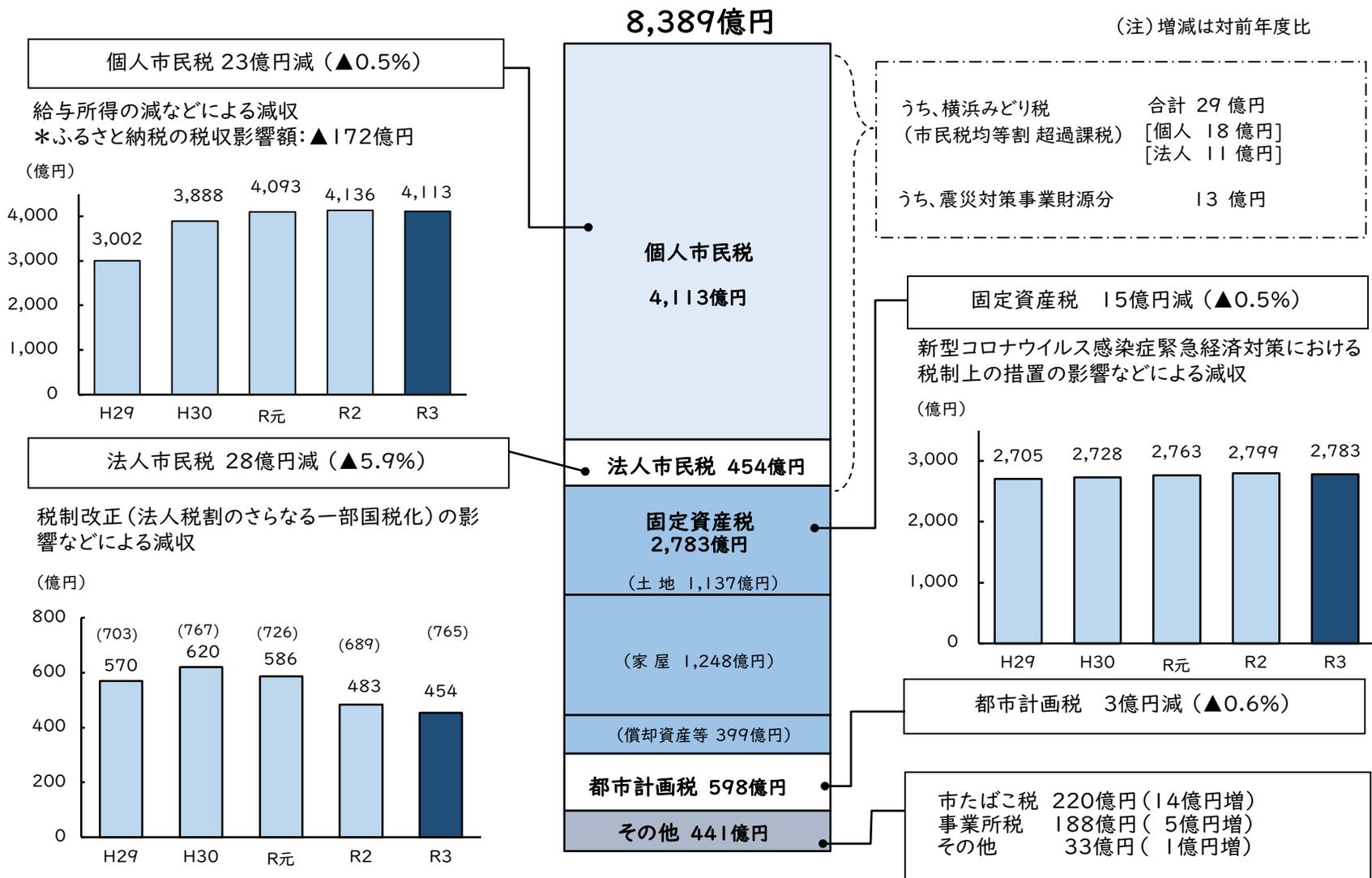
年度	収納率	滞納額	増減額
H29年度	99.2	52	▲ 7
H30年度	99.2	55	3
R元年度	99.2	63	8
R2年度	99.0	75	13
R3年度	99.3	51	▲ 24

※ 1 H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われた。

※2 令和2年度までに徴収猶予の特例制度の適用を受け、3年度に繰り越された約23億円のうち約20億円が納付された。

# 市税について②

## 税目別内訳



※ ( )は法人市民税法人税割の一部国税化等の税制改正影響額を除いた額

# 市債と借入金残高について

## 市債活用状況等

- 令和3年度の市債発行額は、前年度と比べて、27億円(▲1.8%)減の1,494億円
- 特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ230億円減の3兆1,312億円
- 計画的な市債発行・残高管理により、中期4か年計画2018~2021の財政目標を達成

### ■財政目標① 横浜方式のプライマリーバランス

「さらなる赤字地方債」を除き4か年通期での均衡確保

(単位:億円)

	H30	R元	R2	R3	合計
横浜方式PB	▲244	▲286	35	54	▲440
さらなる赤字地方債(コロナ対策)除く	▲244	▲286	216	333	19

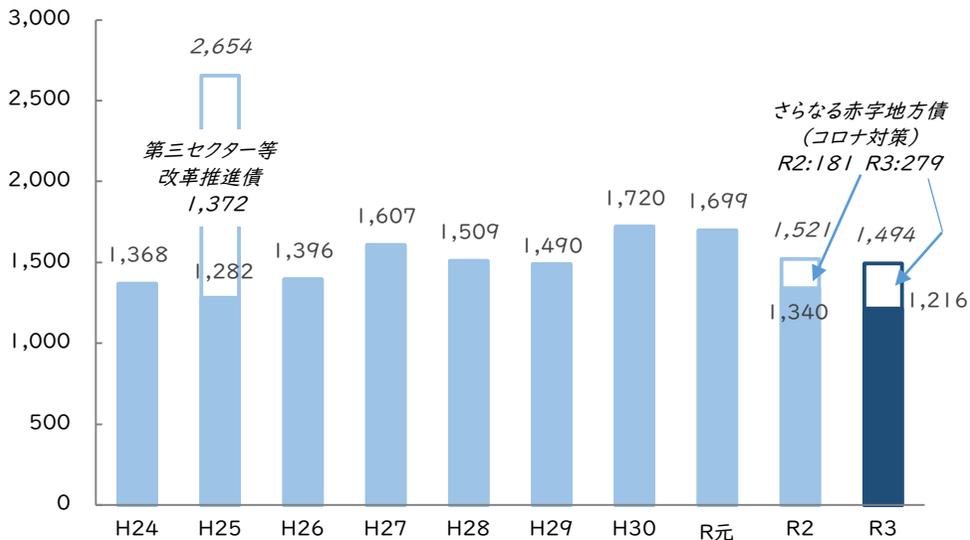
### ■財政目標② 一般会計が対応する借入金残高

「さらなる赤字地方債」を除きH29年度末残高の水準以下(単位:億円)

	H29	R3
一般会計が対応する借入金残高	31,549	31,312
さらなる赤字地方債(コロナ対策)除く	31,549	30,853

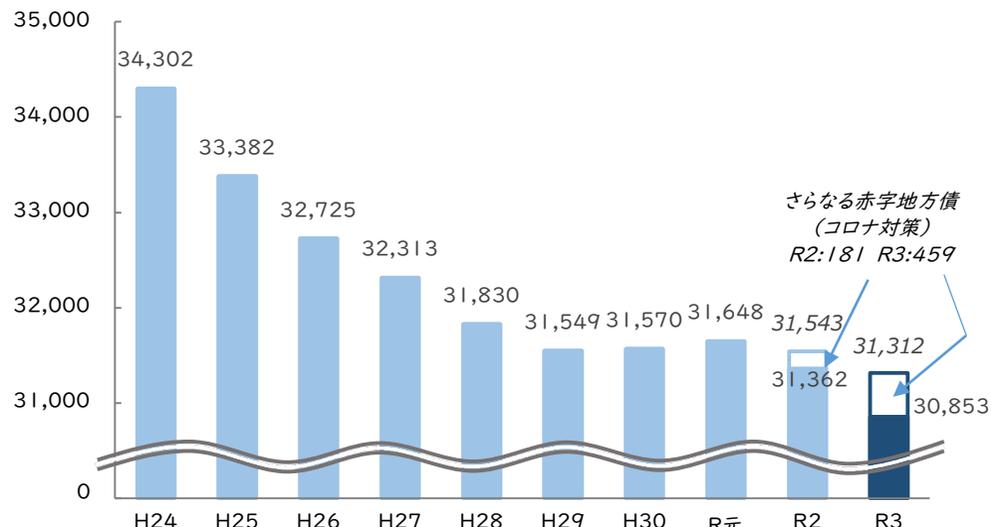
## 市債発行額の推移

(単位:億円)



## 一般会計が対応する借入金残高の推移

(単位:億円)



※さらなる赤字地方債(コロナ対策):コロナ禍での一般財源等の減収により市民生活や市内経済に支障が生じないよう、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更し、中期4か年計画の計画値を超えて活用

## 中期4か年計画2018～2021等の主な取組①

令和3年度の主な取組について決算状況を掲載します

※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています

### 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

- |  |               |
|--|---------------|
| ①中小企業・小規模事業者への総合的な支援<br>(コロナ禍の厳しい状況から経営安定化を図るための制度融資による資金繰り支援等)            | 1,963億8,700万円 |
| ②戦略的な企業誘致とイノベーション創出<br>(新たに7件の事業計画の認定を行うなど、企業立地促進条例に基づく、戦略的な企業誘致等)         | 27億8,700万円    |
| ③東京2020オリンピック・パラリンピックの開催<br>(野球・ソフトボール、サッカーの決勝戦を含む計38試合を開催するなど、安全安心な大会を実現) | 8億8,600万円     |

[①経済局金融課(671-2586)②経済局企業誘致・立地課(671-3894)③市民局スポーツ振興課(671-3237)]

### 花と緑にあふれる環境先進都市

- |  |            |
|--|------------|
| ④ガーデンシティ横浜の推進<br>(ガーデンネックレス横浜2021の開催及び各区で緑や花に親しむ取組の展開等)                                    | 5億7,100万円  |
| ⑤国際園芸博覧会の開催に向けた取組<br>(基本計画等の策定に向けた調査・検討及び開催運営等を行う「一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会」の設立等)               | 6億3,000万円  |
| ⑥グリーン成長につながる2050年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進<br>(再生可能エネルギーの地産地消に向けた学校への太陽光発電設備・蓄電池の導入、公共施設のLED化の推進等) | 54億6,100万円 |

[④環境創造局みどりアップ推進課(671-2810)⑤都市整備局国際園芸博覧会推進課(671-4778)⑥温暖化対策統括本部プロジェクト推進課(671-4155)]

### 超高齢社会への挑戦

- |  |            |
|--|------------|
| ⑦生活習慣病予防対策の強化<br>(第2期健康横浜21の最終評価、オーラルフレイル・歯周病予防の普及啓発、がん検診受診率向上の取組等)          | 40億8,500万円 |
| ⑧介護人材の確保に向けた取組の推進<br>(増大する介護ニーズに対応するため、新たな介護人材の確保や定着支援、専門性の向上を3本の柱とした取組の推進等) | 1億6,200万円  |
| ⑨2025年に向けた医療機能の確保<br>(「よこはま保健医療プラン2018」に基づく病床の整備及び医療人材の確保・育成支援、在宅医療の推進等)     | 3億9,800万円  |

[⑦健康福祉局保健事業課(671-3376・4783・2436)⑧健康福祉局高齢健康福祉課(671-2355)⑨医療局医療政策課(671-2438)/がん・疾病対策課(671-3609)]

## 中期4か年計画2018～2021等の主な取組②

### 人が、企業が集い躍動するまちづくり

- |  |            |
|--|------------|
| ⑩ 関内・関外地区の活性化の推進<br>(関内駅北口駅前広場や北仲クロスデッキ等の基盤整備等)                            | 28億2,600万円 |
| ⑪ 市営住宅の再生<br>(瀬戸橋住宅の解体工事の実施(金沢区)や「野庭住宅・野庭団地みらいビジョン」の策定(港南区)等)              | 24億5,000万円 |
| ⑫ 米軍施設の跡地利用<br>(旧上瀬谷通信施設地区の事業化に向けた手続きや基盤整備工事に向けた調査・設計、旧深谷通信所環境影響評価方法書手続き等) | 30億700万円   |

[⑩都市整備局都心再生課(671-3972)⑪建築局市営住宅課(671-3665)⑫政策局基地対策課(671-2060)/環境創造局公園緑地整備課(671-4610)/健康福祉局環境施設課(671-3657)/都市整備局上瀬谷整備推進課(671-4008)]

### 未来を創る多様な人づくり

- |   |             |
|---|-------------|
| ⑬ 保育・幼児教育の充実<br>(既存施設での1歳児の受入枠拡大や認可保育所等の整備による1,485人分の受入枠確保等)      | 109億2,800万円 |
| ⑭ 小児医療費の助成<br>(制度拡充による、1、2歳児の所得制限の撤廃等)                            | 91億5,300万円  |
| ⑮ GIGAスクール構想の推進<br>(教職員の1人1台端末活用をサポートするICT支援員の派遣や指導者用デジタル教科書の導入等) | 26億4,800万円  |

[⑬子ども青少年局子ども施設整備課(671-2376)/保育対策課(671-3955)⑭健康福祉局医療援助課(671-4115)⑮教育委員会事務局小中学校企画課(671-4498)]

### 未来を創る強靱な都市づくり

- |  |             |
|--|-------------|
| ⑯ 局地的な大雨等への対策の推進<br>(帷子川や今井川などの河川改修や新横浜駅前第二幹線などの雨水幹線整備等)   | 78億1,900万円  |
| ⑰ 神奈川東部方面線整備事業の推進<br>(相鉄・東急直通線(羽沢横浜国大～日吉間)の令和5年3月開業に向けた工事) | 81億1,800万円  |
| ⑱ ふ頭機能の再編・強化の推進<br>(新本牧ふ頭の整備に向けた埋立て開始等)                    | 338億3,600万円 |

[⑯道路局河川事業課(671-3981)/環境創造局下水道事業マネジメント課(671-2613)⑰都市整備局都市交通課(671-2716)⑱港湾局新本牧事業推進課(671-7373)/物流企画課(671-2714)]

## ■新型コロナウイルス感染症対策経費(3,526億400万円)

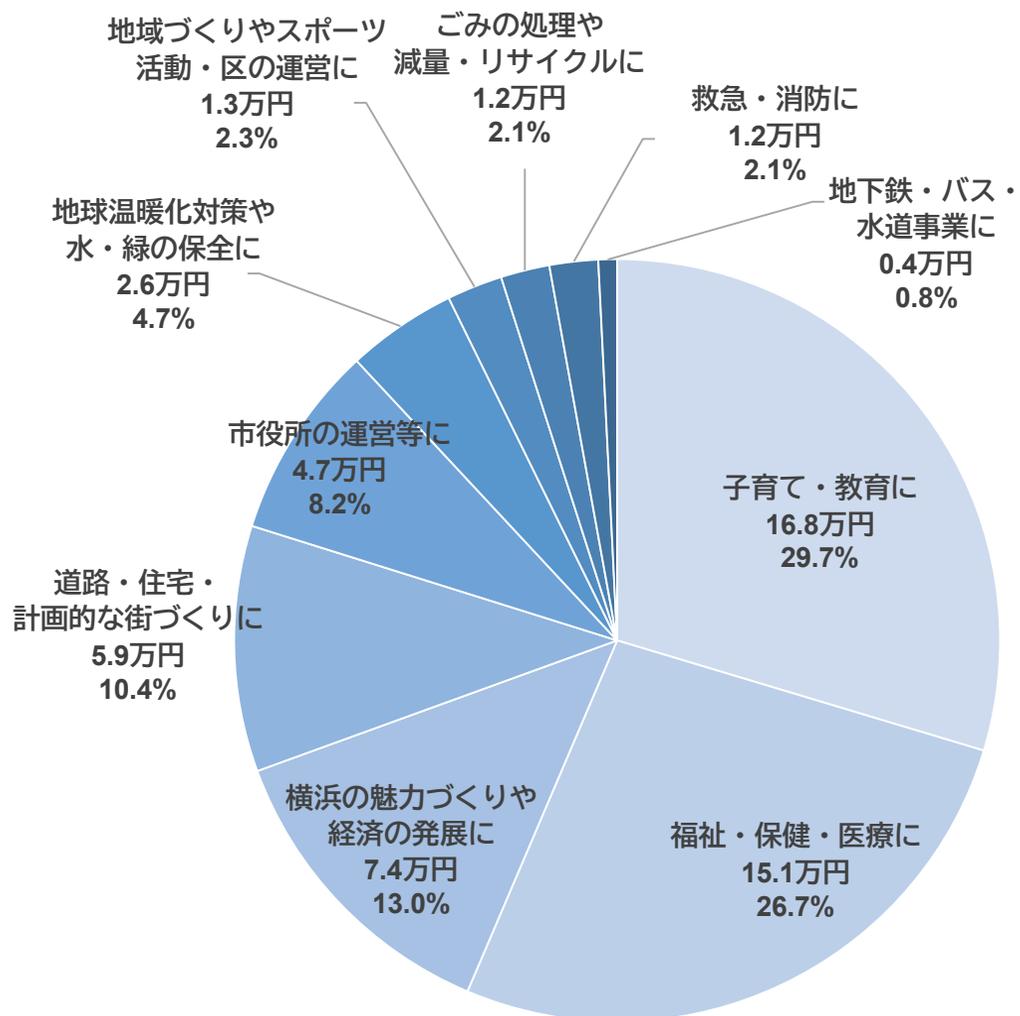
- |  |             |
|--|-------------|
| ⑲ 医療提供体制、救急医療体制の確保<br>(ワクチン接種の推進や自宅療養者へのきめ細かな支援、医療機関への支援金支給、医療調整本部(Y-CERT)による入院・転院等の調整等) | 630億6,200万円 |
| ⑳ 福祉施設の感染防止、継続運営に向けた支援<br>(福祉施設等で利用者や職員に感染者が発生した場合等に、感染対策に必要な追加的経費を助成等)                  | 25億700万円    |

[⑲健康福祉局健康安全課(671-2468)/ワクチン接種調整等担当(671-4841)/医療局医療政策課(671-2438・4817)⑳健康福祉局高齢施設課(671-3641)/障害施策推進課(671-3569)/子ども青少年局保育・教育運営課(671-2365)/障害児福祉保健課(671-4277)]

# 市民1人当たりでみる決算

## 市民1人当たりの歳出決算額

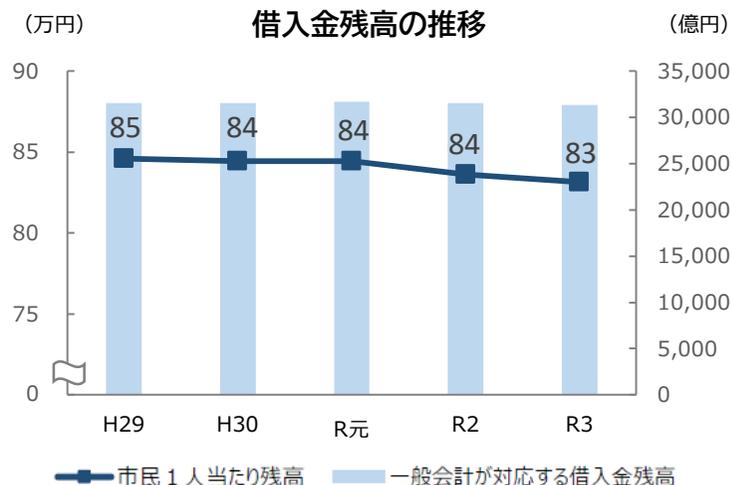
566,709円



注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。  
 注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、公営企業会計への繰出金です。

## 一般会計が対応する借入金 市民1人当たり残高

831,436円



## (参考)人口総数の推移

	H29	H30	R元	R2	R3
人口総数	373万人	374万人	375万人	377万人	377万人
対前年伸び率	0.05%	0.23%	0.27%	0.64%	▲0.17%

※ 人口総数は、各年3月の「横浜市人口ニュース」に基づき、計算しています。  
 R3年度：3,766,056人  
 (「横浜市人口ニュースNO.1147 (令和4年3月1日現在) 」)

# 決算データ①

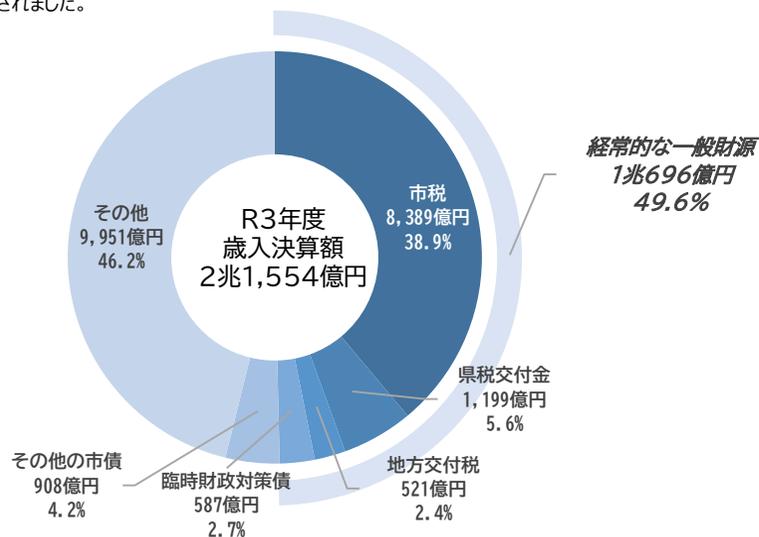
## 1-1 歳入決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

科 目 名	R3年度①	R2年度②	増減①-②	増減率
市 税	838,902	843,870	▲4,968	▲0.6%
地 方 譲 与 税	8,330	8,563	▲233	▲2.7%
県 税 交 付 金	119,925	105,023	14,902	14.2%
地 方 特 例 交 付 金	9,517	5,342	4,175	78.1%
地 方 交 付 税	52,093	23,211	28,882	124.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	26,550	23,741	2,809	11.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	46,473	46,009	464	1.0%
国 庫 支 出 金	480,459	767,509	▲287,051	▲37.4%
県 支 出 金	93,544	92,447	1,097	1.2%
財 産 収 入	59,189	8,224	50,965	619.7%
諸 収 入	248,880	232,966	15,914	6.8%
市 債	149,409	152,129	▲2,720	▲1.8%
そ の 他	22,140	48,024	▲25,884	▲53.9%
<b>歳 入 合 計</b>	<b>2,155,410</b>	<b>2,357,057</b>	<b>▲201,648</b>	<b>▲8.6%</b>

※1 国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R3：16,369百万円、R2：26,441百万円）が交付されました。

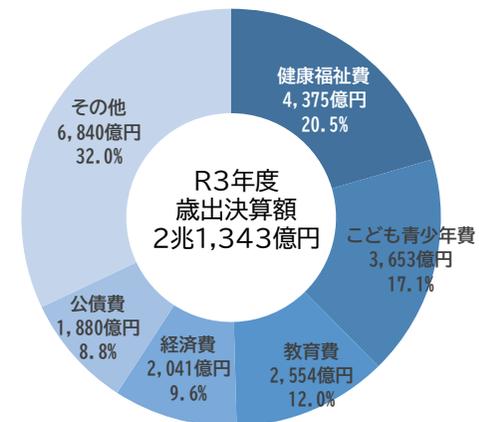
※2 県支出金のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（R3：3,930百万円、R2：3,932百万円）が交付されました。



## 1-2 歳出決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

款 名	R3年度①	R2年度②	増減①-②	増減率
議 会 費	2,949	2,985	▲35	▲1.2%
総 務 費	96,457	88,069	8,388	9.5%
市 民 費	47,139	429,342	▲382,203	▲89.0%
文 化 観 光 費	19,084	15,629	3,456	22.1%
経 済 費	204,051	223,959	▲19,908	▲8.9%
こ だ も 青 少 年 費	365,335	319,778	45,557	14.2%
健 康 福 祉 費	437,521	345,453	92,068	26.7%
環 境 創 造 費	36,532	34,811	1,721	4.9%
資 源 循 環 費	42,697	42,479	218	0.5%
建 築 費	22,156	22,540	▲384	▲1.7%
都 市 整 備 費	19,305	17,994	1,311	7.3%
道 路 費	135,572	89,608	45,965	51.3%
港 湾 費	33,739	28,045	5,694	20.3%
消 防 費	40,535	40,021	515	1.3%
教 育 費	255,399	269,873	▲14,475	▲5.4%
公 債 費	187,979	186,141	1,838	1.0%
諸 支 出 金	187,804	184,400	3,404	1.8%
<b>歳 出 合 計</b>	<b>2,134,256</b>	<b>2,341,127</b>	<b>▲206,871</b>	<b>▲8.8%</b>



# 決算データ②

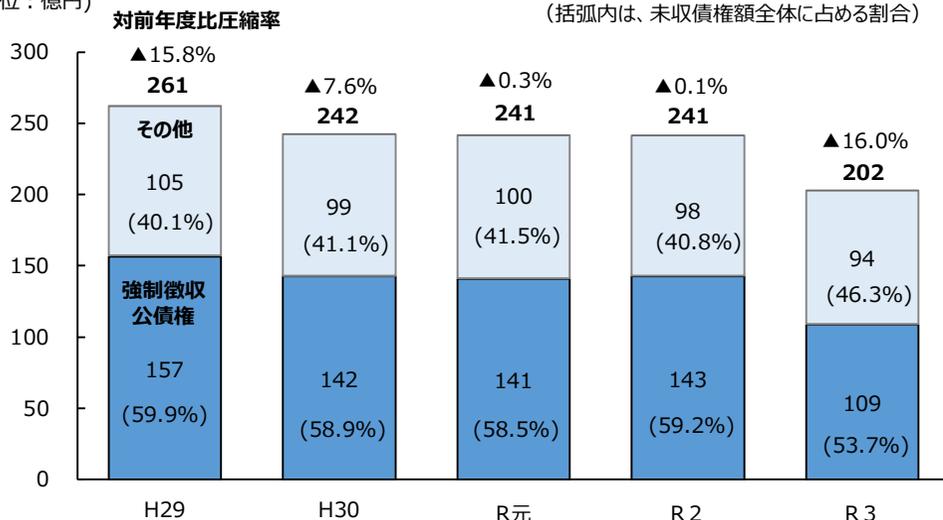
## 2-1 市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区 分	R3年度				R2年度	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	421,230	452,586	456,708	▲1.1%	461,820	35,478	4,122	▲5,112
個人分	388,313	408,861	411,280	▲0.5%	413,551	22,967	2,419	▲2,271
法人分	32,917	43,725	45,428	▲5.9%	48,269	12,511	1,703	▲2,842
固定資産税	272,976	277,340	278,334	▲0.5%	279,857	5,358	994	▲1,522
市たばこ税	21,069	21,493	22,025	6.6%	20,667	956	532	1,358
事業所税	17,680	18,616	18,788	2.9%	18,263	1,108	172	526
都市計画税	59,086	59,587	59,762	▲0.6%	60,103	676	175	▲341
その他	3,268	3,282	3,285	3.9%	3,161	17	3	124
市税合計	795,309	832,904	838,902	▲0.6%	843,870	43,593	5,998	▲4,968

## 2-2 未収債権額（一般会計・特別会計）※の状況

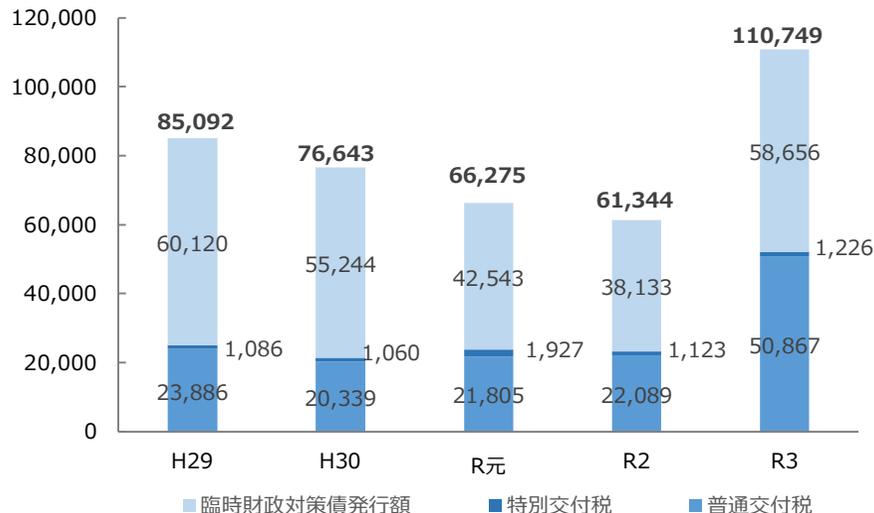
(単位：億円)



強制徴収公債権：国民健康保険料、市税、介護保険料など  
 その他：生活保護費負担金(非強制徴収公債権)、母子父子寡婦福祉資金貸付金、市営住宅使用料(私債権)など  
 ※特殊案件の未収金(産廃最終処分場行政代執行費57億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金17億円)は含みません。

## 2-3 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)



※ 臨時財政対策債：国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債

# 決算データ③

## 3-1 県税交付金決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区 分	R3年度				R2年度	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
配当割交付金	4,366	3,938	5,347	46.0%	3,663	981	1,409	1,685
株式等譲渡所得割交付金	3,464	3,242	6,797	57.3%	4,322	3,333	3,555	2,475
法人事業税交付金	7,412	8,225	8,363	66.7%	5,015	951	138	3,347
地方消費税交付金	75,088	82,907	84,235	9.2%	77,123	9,147	1,328	7,111
軽油引取税交付金	11,647	11,488	11,681	1.7%	11,488	34	193	193
その他	3,646	3,596	3,503	2.7%	3,411	▲143	▲93	92
県税交付金合計	105,623	113,396	119,925	14.2%	105,023	14,302	6,529	14,902

## 3-2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

(単位：百万円)

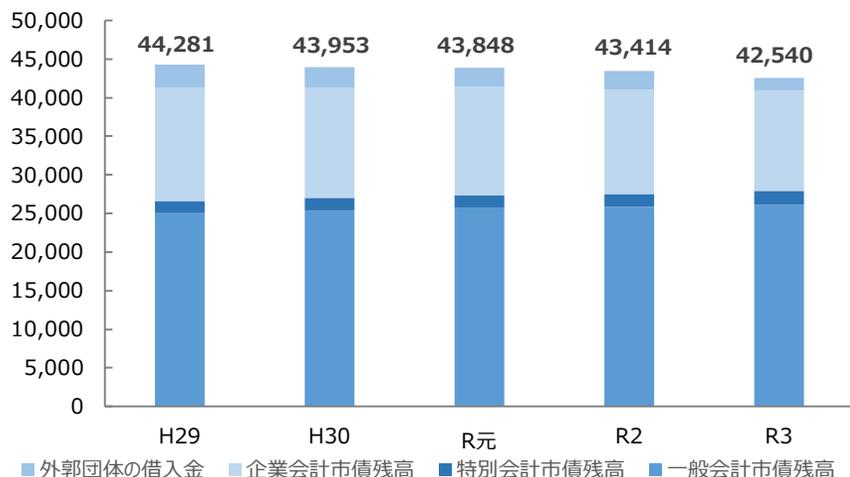
分 野	主 な 事 業	R3年度決算		H25年度決算	
			市費		市費
医 療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 等	172,711	93,786	97,677	77,131
子 育 て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業 ・児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 等	292,000	109,589	172,946	76,777
介 護	・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業 等	66,288	60,664	46,552	44,051
障 害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 ・障害福祉サービス継続支援事業 等	104,049	47,100	69,857	36,071
生 活 援 護	・生活保護費 等	154,270	33,653	126,832	30,856
合 計		789,318	344,793	513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（R3：45,712百万円）が交付され、上記の経費に充てられています。

# 決算データ④

## 4-1 市全体の借入金残高推移

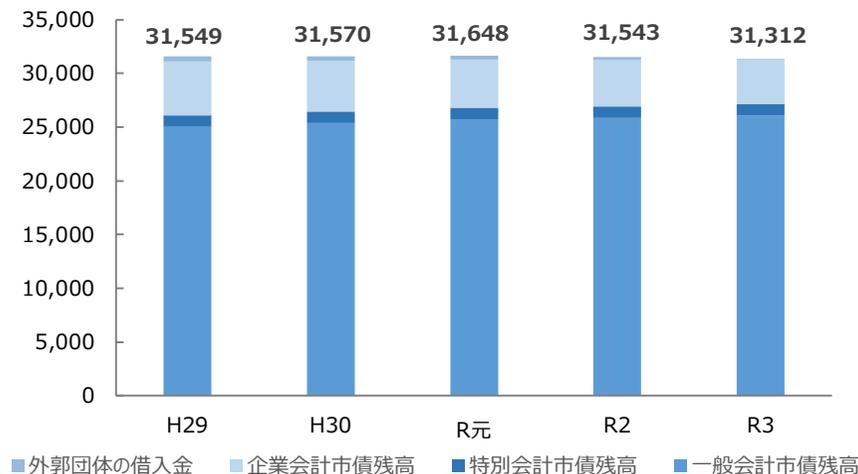
(単位：億円)



	H29	H30	R元	R2	R3
外郭団体の借入金	2,934	2,677	2,419	2,309	1,627
企業会計市債残高	14,766	14,293	14,056	13,586	13,025
特別会計市債残高	1,571	1,626	1,637	1,649	1,816
一般会計市債残高	25,010	25,358	25,736	25,869	26,071

## 4-2 一般会計が対応する借入金残高推移

(単位：億円)



	H29	H30	R元	R2	R3
外郭団体の借入金	445	389	336	301	22
企業会計市債残高	5,016	4,736	4,539	4,349	4,112
特別会計市債残高	1,079	1,087	1,037	1,024	1,107
一般会計市債残高	25,010	25,358	25,736	25,869	26,071

## 4-3 主な基金残高の推移

(単位：億円)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (見込)
財政調整基金	262 (102)	217 (127)	80 (75)	114 (60)	313 (92)	194 (148)
減債基金	981	1,284	1,418	1,365	1,746	2,169

- ※1 財政調整基金のR4年度末残高見込みは、R3年度決算剰余金の財政調整基金への積み立て（実質収支の1/2 56億円）を含んでいます。
- ※2 H29年度からR4年度の財政調整基金の下段（ ）内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額（\*1）」や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額（\*2）を控除した実質的な基金残高です。
- \*1) H29：160億円 H30：90億円 R元：5億円 R2：54億円 R3：70億円
- \*2) R3：83億円（港湾局財産収入）、68億円（道路局財産収入） R4：45億円（道路局財産収入）

## 4-4 実質公債費比率・将来負担比率の推移

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実質公債費比率	13.3%	11.2%	10.2%	10.5%	11%程度
将来負担比率	145.6%	138.5%	140.4%	137.4%	130%程度

- ※1 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ※3 R3年度決算値は精査中です。

# 決算データ⑤

## 5-1 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

### ○ 第三セクター等改革推進債の現在高

(単位：百万円)

H25年度発行額	償還額 累計		R3年度末残高
		うちR3年度償還額	
137,200	70,470	7,322	66,730

※ 「償還額 累計」は、H25年度からR3年度までの償還額の合計です。

### ○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

#### ■ 一般会計

(単位：百万円)

区 分	R3年度 公債費 決算額	
元 金	7,322	
市債償還元金	7,322	
減債基金積立金	-	
利 子 等	254	
合 計	7,576	
財 源	土地売払収入	135
	土地貸付収入等	133
	一般財源	7,308

#### (参考) 市債金会計

(単位：百万円)

区 分	R3年度 償還額 決算額	累計(※)
元 金	7,322	70,470
利 子 等	254	3,433
合 計	7,576	73,903
財 源	土地売払収入	135
	土地貸付収入等	133
	一般財源	7,308

※ H25年度からR3年度までの償還額とその財源の合計です。

## お問合せ先

財政局財政課	TEL671-2231	(決算全体に関すること)
財政局税制課	TEL671-2188	(市税・県税交付金決算に関すること)
財政局徴収対策課	TEL671-2369	(未収債権に関すること)
政策局政策課	TEL671-2010	(中期4か年計画の主な取組に関すること)